

容量市場について

2026年6月5日

資源エネルギー庁

本日まで確認いただきたい事項

1. 追加オークションで調達を予定している供給力（H3需要の2%分）の見直しについて

- 第73回 容量市場の在り方等に関する検討会（以下、在り方検討会）において、「追加オークションで調達を予定している供給力」の見直しについて検討が行われた。
- 直面している供給力確保の課題や応札状況の実態を考慮し、追加オークションで調達するためにメインオークションにおいては事前に供給曲線に加算しているH3需要の2%分について、メインオークションで全量を調達することにつき、ご確認いただきたい。
- なお、本件はメインオークション（2026年度実施）募集要項に反映を要するため、参考資料2※として整理している内容である。

「追加オークションで調達を予定している供給力」についての背景

- 現在、メインオークションにおける調達量算定においては、追加オークションで調達することを前提として、H3需要の2%分（安定電源：1%、発動指令電源：1%）を控除している。
- 容量市場は適切な供給信頼度の維持を図るため、予め必要な供給力を確保する手段として議論されてきたが、**4年前には稼働が見通せないものの、実需給が近づくと稼働が見通せる電源（例えば、原子力、自家発電設備、DR等）も存在しうることが論点となり、そのような供給力を確保するためにも、メインオークションでは全量を調達せずに、追加オークションで調達することと整理した。**
- 一方で、メインオークションで非落札となった電源が追加オークションを待たずに退出するリスクなども考えられるため、第63回制度検討作業部会において、必要な供給力を確保する観点から、非落札電源/落札電源の市場退出などにより追加オークションに参加する電源等が不足しうる兆候が確認された場合には、供給力確保の在り方について再検討を行うこととした。

第48回制度検討作業部会(2021年3月)

具体的な方向性（メインオークション/追加オークションにおける調達）

- 4年前には稼働が見通せないが、実需給が近づくと稼働が見通せる電源が存在しうる（例えば、自家発電やDR、未稼働の原子力）。
- そのような供給力を確保するためにも、メインオークションでは全量を調達せずに、追加オークションで調達することも考慮すべきといったご意見があった。
- 実需給年度の至近まで、稼働を見通せない電源等にも取引の機会を与えるため、追加オークションでの調達を前提とする案が望ましいのではないか。
- 具体的には、DRの増加が期待されること、自家用発電設備の容量市場への参加や未稼働原子力の稼働などにより、一定の供給力の確保が期待できることを考慮し、来年度オークションにおいては、H3需要の2%分をメインオークションの調達量から減少させた上で、追加オークションで調達することとしてはどうか。
- また、追加オークションでの調達量については、発動指令電源で1%、安定電源で1%を基本としつつ、需要や供給力変動、実需給年度の2年前に実施される発動指令電源の実効性テストの結果等を踏まえた上で、追加オークションで調達する量を決定することとしてはどうか。
- なお、メインオークションで非落札となった電源が追加オークションを待たずに退出するリスクが考えられ、容量市場が実需給年度を迎え、本格的に運用が開始されるまでの電源の退出防止策については、別の委員会とも連携をして、今後具体的な方策に向けて更なる検討を深めていく必要がある。

第63回制度検討作業部会(2022年3月)

追加オークションについて（2 / 2）

- 将来、追加オークションを開催する時点で十分な電源が存在しないということであれば、当初より追加オークションにおいて供給力の一部を確保することを前提とするのではなく、まずはメインオークションで全量を確保することが考えられる。
- しかしながら、現時点では実需給期間の開始前であり、過去実施したオークションで落札した電源がどのような場合に退出するか確認していく段階である。そのため、追加オークションの位置づけを変更する合理的な理由がないことから、来年度オークションについては、今年と同様に2%分を追加オークションで調達することを前提としてメインオークションの調達量を設定することとしてはどうか。
- なお、老朽化した電源が多数応札している中、不落となった電源が一般的に休廃止の判断をすることは安定供給の観点からは潜在的なリスクであり、いつ顕在化してもおかしくない。一定規模の電源の新設が継続して行われない状況下で、必要な供給力を確保する観点から、2%分を追加オークションで調達することを前提とする仕組みの在り方については、次年度以降も必要に応じて検討を行うこととしてはどうか。
- また、過去実施したオークションで落札した電源が退出することなどにより、追加オークションに参加する電源等が不足しうる兆候が確認された場合には、退出ペナルティの見直しを含めた供給力確保の在り方や他の制度での手当を検討していくことが必要となると考えられる。

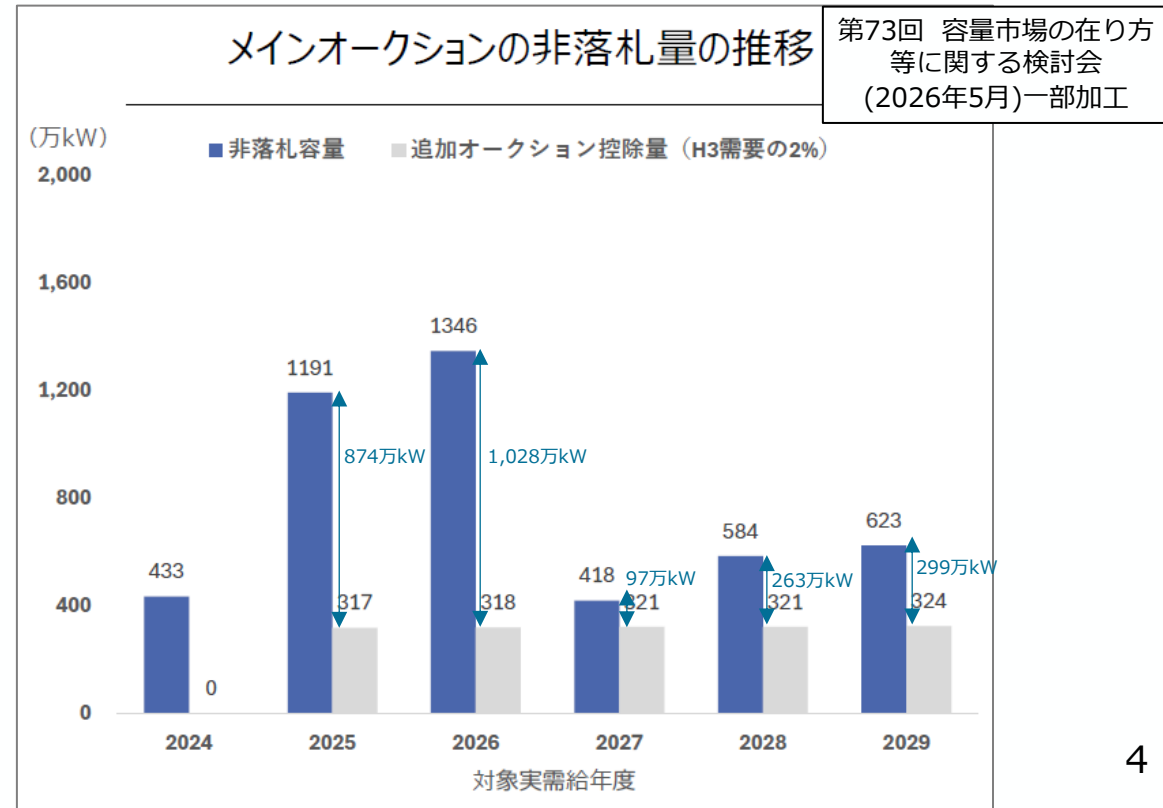
市場退出状況および応札状況の全体像（安定電源等）

- 前述のように、過去の制度検討作業部会において、メインオークションで落札した電源の市場退出や非落札電源の休廃止により、追加オークションで必要な供給力が確保できなくなる可能性が指摘されており、追加オークションに参加する電源が不足する兆候が確認された場合には、供給力確保の在り方について改めて検討する旨が整理された。
- そこで、第73回 在り方検討会において、「容量確保契約締結後（追加オークションの開催判断時点）の市場退出の状況」および「メインオークションにおける非落札量と追加オークションで調達を見込む供給力の関係」が示された。
- 足下では、追加オークション開催判断時点で、H3需要の3%程度が市場退出している。また、メインオークションの非落札容量と追加オークションに向け控除した量（H3需要の2%）の差分は年々小さくなっており、仮に今後も電源の休廃止が新增設を上回る規模で推移し続けた場合には、追加オークションが開催されたとしても必要供給力の確保ができなくなる可能性が示された。

追加オークション開催判断時点の市場退出の状況

単位：万kW

対象実需給年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
市場退出容量 () 内：H3需要比率	207 (1.3%)	523 (3.3%)	533 (3.4%)	462 (2.9%)
安定電源・変動電源	105 (0.7%)	343 (2.2%)	329 (2.1%)	300 (1.9%)
発動指令電源	102 (0.6%)	179 (1.1%)	204 (1.3%)	162 (1.0%)



発動指令電源の応札容量

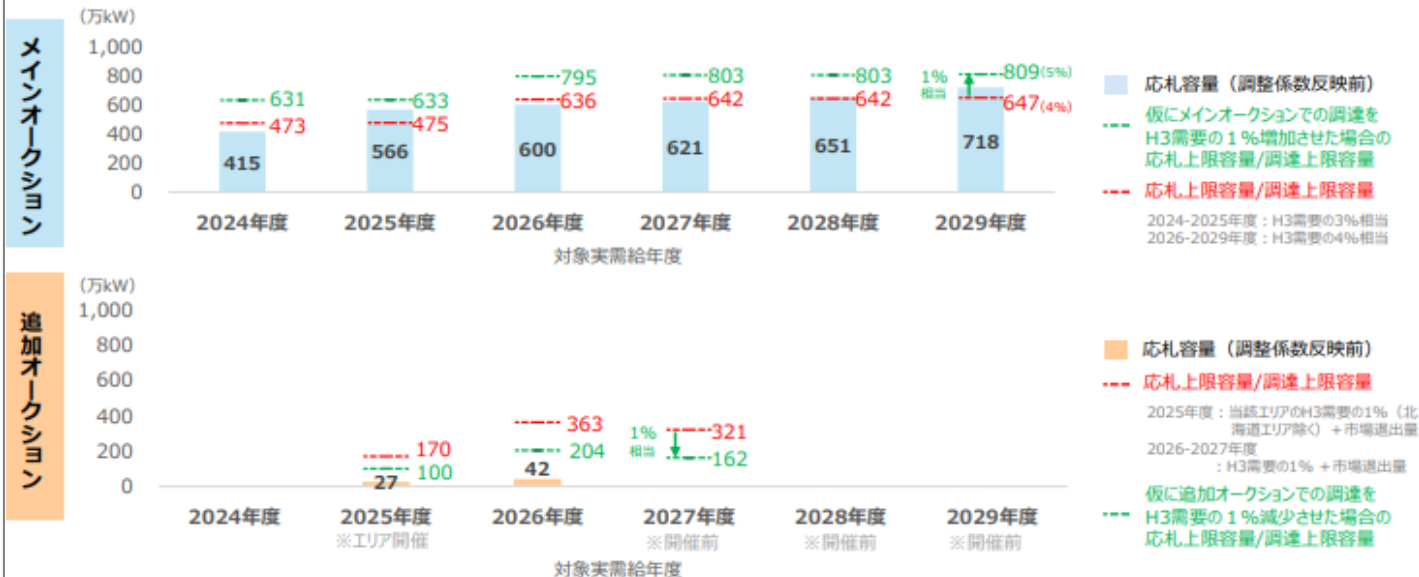
- 第73回 在り方検討会では、発動指令電源の応札状況についても示された。**メインオークションの応札容量は、年々増加傾向にあり、実需給2028年度以降は応札上限容量を上回っている。**なお、仮に応札上限容量をH3需要の1%分増加させた場合には、応札容量は上限容量を下回ることが示された。
- 一方、**追加オークションでは、応札上限容量に対して応札容量が大幅に下回っており、仮に応札上限容量をH3需要の1%分、減少させた場合においても応札容量は上限容量を下回ることが示された。**

5. 市場退出状況および応札状況 発動指令電源の応札状況

16

第73回容量市場の在り方等に関する検討会(2026年5月)

- 発動指令電源のメインオークションでの応札容量は増加傾向にあり、実需給2028年度以降は応札上限容量（H3需要の4%）を上回っている。なお、仮に応札上限容量を1%増加させた場合には、応札容量は上限容量を下回っている。
- 一方、実需給2025年度および2026年度の追加オークションでは、応札上限容量に対して応札容量が大幅に下回っている状況であり、仮に応札上限容量がH3需要の1%減少させた場合でも、応札容量は上限容量を下回っている。



今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて

- 以下の実態を踏まえ、メインオークションの調達量算定において、H3需要の2%分（安定電源：1%、発動指令電源：1%）の控除は行わず、**メインオークションで全量を調達することとする旨、ご確認いただきたい。**
 - ✓ メインオークションで**非落札**となった電源が追加オークションを待たずに退出するリスク、および**落札電源の市場退出**などにより、追加オークションに参加する電源等が不足しうる兆候が示された。
 - ✓ メインオークションにおける**発動指令電源の応札量が増加傾向**にあり、足元では**応札上限容量を上回る状況**にある。一方、追加オークションにおいては、仮に**応札上限容量をH3需要の1%減らした**場合でも、これまでの結果を踏まえると、現時点で**応札量が上限容量を超えるような状況にはない**ことが示された。

6. 今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて 19

第73回容量市場の在り方等に関する検討会
(2026年5月)一部加工

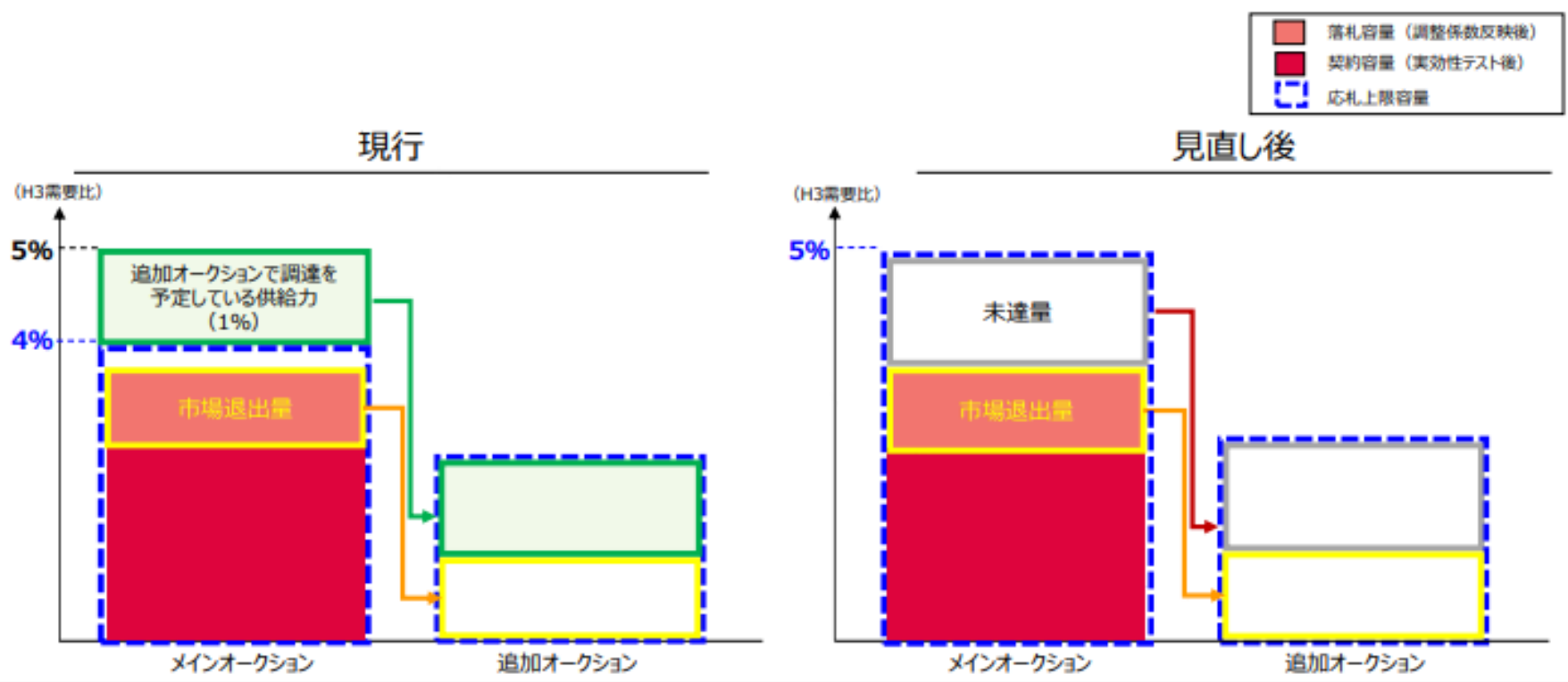
- メインオークションで落札された電源のうち、市場退出の状況としては、**H3需要の約3%が市場退出**している。また、これまでの追加オークション開催判断の状況を踏まえると、メインオークションでH3需要の2%控除を行わなかった場合でも、**追加オークションが開催される可能性は十分にある。**
- 発動指令電源については、メインオークションでの応札量が増加傾向にあり、**足元では応札上限容量を上回る状況**になっている。また、追加オークションにおいて、仮に**応札上限容量からH3需要の1%減らした**場合でも、これまでの結果を踏まえると、**応札量が上限容量を超えるような状況にはない。**
- これまでのオークションの実態に加え、国の審議会で示されている需要増加や経年火力の休廃止による供給力不足のシグナルを踏まえて、**追加オークションで調達を予定している供給力（H3需要の2%分）**について、**メインオークションで全量を調達することとしてはどうか。**
- 将来的に、追加オークションが開催されにくくなるような市場環境の変化が生じた場合における発動指令電源の扱いについては、市場退出の状況や応札動向を確認しつつ、包括的検証で示された意見等も踏まえ、国と連携のうえ、引き続き検討を進めることとする。

【参考】 今後の発動指令電源の応札上限容量の扱い

6. 今後の「追加オークションで調達を予定している供給力」の扱いについて 発動指令電源の応札上限容量の扱い

20

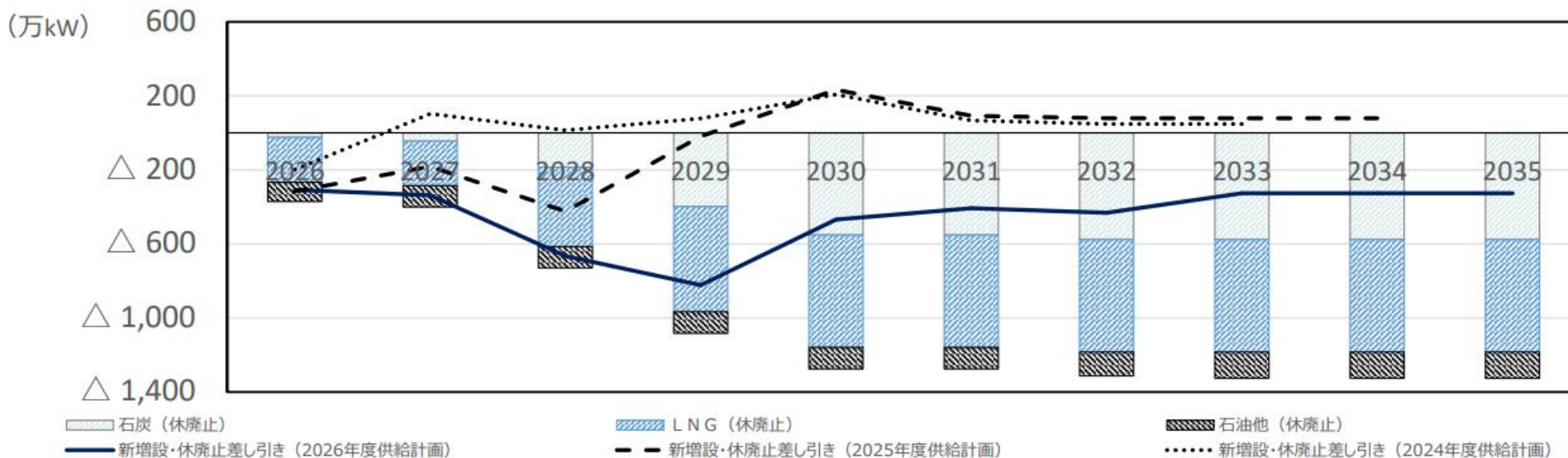
- 追加オークションで調達を予定している供給力の扱いの見直しに合わせて、発動指令電源の応札上限容量の扱いを以下に見直してはどうか。
 - メインオークションにおける応札上限容量を現行の「H3需要の4%」から「5%」とする。
 - 追加オークションにおける応札上限容量を現行の「H3需要の1% + 市場退出量」から「メインオークション未達量 + 市場退出量」とする。



【参考】火力発電所の休廃止の推移

(参考) 火力発電所の休廃止の推移①

- 2026年度供給計画によれば、火力発電所の休廃止は、**新增設を上回る規模で推移し**※1、2030年までには、2025年度と比べて1300万kWの休廃止が計画されている※2。
 ※1：一方で、実際の需給状況を評価する際には、原子力の再稼働や、再エネや蓄電池の新設といった火力以外の電源の動向も踏まえる必要がある点に留意。
 ※2：これらの計画は、既に休廃止の意思決定が行われているもののみが計上されており、今後より多くの休廃止が行われる可能性がある点に留意。
- また、**現時点で供給計画に休廃止が計上されていないものの、2035年度時点で営業運転開始から50年超となる火力発電が、約1,300万kW存在。**加えて、**非効率石炭火力がフェードアウトすると、更に休廃止が増加する可能性。**(実際に、2024年度と2025年度の供給計画を比較すると、追加的に休廃止電源が計上されている。)



※1 「発電所及び蓄電所の開発等についての計画書」に基づき、原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計
 ※2 石油他は、石油・LPG・その他ガス・歴史質混合物・その他火力の合計値
 ※3 休廃止には長期計画停止を含み、休止・長期計画停止からの再稼働による減少分を含む

1. 今後の電力需給の見通し②

- 供給計画のとりまとめの際、十分に織り込まれていない将来の不確実性としては、例えば以下のものが想定される。
 - 発電事業者は、電源の休廃止について、地元調整や経営判断を行った上で供給計画に反映するものと想定されるため、今後、休廃止の意思決定が行われる蓋然性が高い電源であっても、意思決定前の段階で動向を把握することが困難。特に、安定供給の確保の観点からは、電力供給の太宗を担い、ほかの電源に比べて、今後、相対的に休廃止が進む可能性が高い火力発電の動向を可能な限り踏まえることが必要。

※10年間の供給計画の提出を求めているものの、休廃止計画が前年度に初めて計上される例も多く、例えば、2026年度供給計画取りまとめにおいて、2026年度中に休廃止となる火力電源（371万kW）のうち126万kWが、26年度供給計画で初めて計上された。

 - また、2030年度ころから長期脱炭素電源オークションによるリプレース電源の立ち上がりが見込まれる一方、オークション結果等の新設計画を反映する供給計画のとりまとめは随時ではないという課題がある。
- 電力需給見通しの評価手法には、EUEによる確率論的評価と、予備率による確定論的評価があるが、多くのステークホルダーの理解を得るという観点、実需給断面における予備率管理の考え方との接続性を踏まえ、これまでの取組に加え、確定論的評価により、厳気象H1想定需要に対する供給力の過不足を評価することを検討してはどうか。

【参考】容量市場の2025年度包括的検証（Call for Evidence提出意見）

第73回 容量市場の在り方等
に関する検討会
(2026年5月)一部加工

4. 容量市場の2025年度包括的検証 Call for Evidence提出意見

12

- 容量市場の2025年度包括的検証において、Call for Evidenceで事業者から「追加オークションで調達を見込む供給力」について意見があった。

<Call for Evidence（追加オークションで調達を見込む供給力について）提出意見より>

- 追加オークション分の控除については、追加オークション時に、メインオークションで非約定となった火力電源や原子力の再稼働、発動指令電源の追加参加が必ずあるとは限らず、必要な供給力を確保できない可能性がある。
また、市場外供給量の控除については、容量市場に非応札の電源の供給力を期待して控除されているが、平常時、非常時ともに供給力として期待できない可能性がある。メインオークションにおいて募集量から控除される、追加オークションで調達を見込む供給力（H3需要の2%相当）の妥当性を検証し、必要に応じて控除量の見直しをご検討いただきたい。

【参考】第72回 在り方検討会におけるご意見

第73回 容量市場の在り方等
に関する検討会
(2026年5月)一部加工

4. 容量市場の2025年度包括的検証 メインオークションにおける調達量に関連するご意見

- 第72回本検討会における「2026年度追加オークションの開催検討と需要曲線の原案について」の議論においても、メインオークションで落札した電源の市場退出が続いている状況を踏まえると、メインオークションの段階で、退出量を見込んだ調達量に設定することも必要ではないかとの意見があった。

<第72回本検討会でのご意見（抄）>

- 追加オークションの開催判断等で、今回整理いただいた内容については、私ども異論はございません。一方で資料5のP24の表を見ると、462万kWの容量が市場退出しているということが示されており、毎年一定量の市場退出が避けられないのであれば、追加オークションで未達が継続している状況も踏まえて考えると、メインオークション時に市場退出相当を調達しておくことも考えることも必要ではないか。過去の追加オークションで、未達が継続しているため、今回未達の可能性はあるのではないかと考える。実需給まで時間が限られるので、未達時の供給力確保策については、事前にあらかじめ準備いただきたいと考える。
- 至近で追加オークションを行っても、目標調達量に対して、供給力が不足している状況が続いている。P16にある通り、安定電源・変動電源について、約300万kWの市場退出が見込まれている。前回はブラックスタート電源を除くと、200万kW程度の市場退出があった。このように市場退出が続いている状況を踏まえると、4年前のメインオークションの段階で、あらかじめ折り込んでいれば電源が確保出来たという可能性もあるのではないかと考える。供給信頼度の不足が続いているという場合においては、不足エリアでの電源の有無等も分析して、このような退出量を見込んだ調達量に設定した対策も必要ではないかと考える。検討をお願い出来ればと思う。